

**公益財団法人さんりく基金**  
**平成 24 年度第 2 回評議員会 議事録**

1 開催の日時及び場所

- (1) 日時 平成 25 年 1 月 31 日 (木) 午後 13 時 30 分から午後 14 時 05 分
- (2) 場所 岩手県盛岡市内丸 13 番 1 号 岩手県民会館 第 4 会議室

2 評議員の現在数 評議員 7 名

3 出席者

- (1) 評議員 金野 周明                      評議員 中村 一郎  
評議員 廣田 淳                      評議員 藤代 博之  
評議員 山口 公正

(2) 役員

業務執行理事 佐々木 幸弘

(3) 事務局

事務局長 伊藤 仁  
事務局次長 高橋 孝政                      事務局次長 桜田 功  
事務局員 藤原 杏奈                      事務局員 川村 泉

4 欠席者

評議員 外館 正敏                      評議員 若崎 正光

5 議事の経過

午後 13 時 30 分開会した。

佐々木業務執行理事から、評議員現在数 7 名中、本人出席 5 名により、定款第 20 条に定める定足数の 3 分の 2 以上の出席を満たしているため、本評議員会は有効に成立しているとの説明があった。続いて、山口議長よりあいさつがあり、以降の進行は、山口議長によりすすめられた。

報告 (1) 「事業の執行状況について」

伊藤事務局長より事業の執行状況について別紙報告資料に基づき報告があった。

議長が、報告について質問、意見を求めたが、特に発言はなく、直ちに議案の審議に入った。

第 1 号議案「議事録署名人の選出について」

議長の指名により、中村評議員、廣田評議員の 2 名が議事録署名人に選出され、全員が承認した。

第 2 号議案「平成 25 年度事業計画及び収支予算の承認について」

議長は、第 2 号議案について事務局に説明を求め、伊藤事務局長が別紙議案書に基づき説明した。

議長が、第 2 号議案について質問、意見を求めた。

**【中村評議員】**

事業計画のうち、24 年度からの継続事業はどれにあたるか。

**【伊藤事務局長】**

- ・「北上山地における交流拠点化可能性モデル調査」

(24 年度においては施設の耐久性の検査、現状の課題調査をしたところ。調査報告を踏まえ、さらに具体的に利用促進のための調査を行うもの。)

- ・「三陸ジオパーク協議会負担金」
- ・「三陸地域振興フォーラム開催」
- ・「専門アドバイザー等活用事業」
- ・「調査研究事業」
- ・「研究開発シーズ事業化助成」

(震災前、事業者向けの研究開発助成事業として実施していたが、震災後企業の動きが見えないことから一旦休止していた。来年度若干助成内容を手直しして実施するもの)

- ・「県北沿岸地域特産品開発助成」

(事業名が分かりにくかったため名前を変更したが、実質は同じ内容。)

- ・「被災地青少年育成活動助成」

以上が 24 年度からの継続事業である。

**【山口議長】**

「沿岸被災地の交通基盤整備後の需要・影響調査」に関していい内容である。市としては、復旧だけではなく JR 山田線が復旧した際の利用面も考えていかなければならない。街づくりのためにも踏み込んだ調査をお願いしたい。

**【佐々木業務執行理事】**

復旧後の需要見込みだけではなく、今後の必要な利用客を維持するための方策や街づくりとの連携を提案できるような調査にしたい。

**【伊藤事務局長】**

実施においては民間のコンサルに委託するが、調査を丸投げするのではなく、市町村や関係団体が集まった検討委員会を開催したいと考えている。その際にご協力お願いしたい。

**【廣田評議員】**

現在さまざまな団体の支援が沿岸被災地域に入っている。重複することのないように基金ならではの事業とし、周りをみながら実施をすすめてほしい。

**【伊藤事務局長】**

他団体との助成内容の区別をつけるとともに、助成事業の選考委員会に関して、商工会議所連合会、産業振興センター、工業技術センター、大学等に委員を依頼して、様々な情報を共有しながら、特定のところに助成金が集中しないような形で配慮したい。

**【藤代評議員】**

「研究開発事業」に関して、JST など支援事業も多くあり、沿岸地域のニーズをかなり受けている。沿岸地域の産業振興事業は付加価値を付けた、もうひと工夫が必要である。また1人の教授に集中することも多いので、シーズを持った教員を支えながら広い形で有機的に支援できるシステムも必要なのではないか。

**【伊藤事務局長】**

確かに震災後、研究開発の助成がたくさんできている。ただ、ソフトの支援が中心であり、ハード面の支援が少ないとの声がある。零細事業者が事業を再開しようとした際に、対象となる助成事業がないという話がある。関係団体と情報を共有しながら効果的な所に支援していきたい。

**【金野評議員】**

「被災事業者業務再開助成事業」に関して、当市は助成を受けた事業者が多く、商工会サイドでは25年度も継続して欲しいという要望はあるが、国・県等の補助金が拡充されているのも事実。基金の当面の目的は達成されたのではないかと思うので、事業計画通りで異議はない。

議長が他に質問、意見を求めたが、特に発言はなく、第2号議案について原案を可とすることについて諮り、全員が賛成し、原案のとおり承認した。

議長がその他意見を求めたが、特に発言はなく終了した。

議長は、午後14時05分に閉会を宣言した。